

# 平成28年経済センサス-活動調査の概要

## 1 調査の目的

平成28年経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としている。

## 2 調査の期日

平成28年6月1日

## 3 調査の対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所及び国、地方公共団体の事業所を除く事業所・企業(以下「調査事業所」という。)について行った。

- (1) 大分類A―農業・林業に属する個人経営の事業所
- (2) 大分類B―漁業に属する個人経営の事業所
- (3) 大分類N―生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792―家事サービス業に属する事業所
- (4) 大分類R―サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96―外国公務に属する事業所

## 4 調査の方法

「調査員調査」と「直轄調査」の2種類からなる。

### (1) 調査員調査

単独事業所(純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上を除く)及び新設事業所については、都道府県知事が任命した調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は記入済みの調査票を回収する方法により行った。

・総務省及び経済産業省―都道府県―市区町村―指導員―調査員―調査事業所

### (2) 直轄調査

国が一括して契約する民間事業所を活用し、本が一括回答する際の報告者である本所事業所等及び単独事業所(純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上)に対して、調査票を直接郵送により配付し、当該事業所等が回答した調査票を一括してインターネット又は郵送(電子媒体・紙)により回収した。

#### ア 市直轄調査

同一市区内に本所及び支所を有する従業者数30人未満の企業(純粋持株会社及び不動産投資法人を除く)の本所となる調査事業所

・総務省及び経済産業省―都道府県―市―(民間事業者)―調査事業所

#### イ 都道府県直轄調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業の本所となる調査事業所(アに掲げる調査事業所並びに純粋持株会社及び不動産投資法人を除く)

・総務省及び経済産業省―都道府県―(民間事業者)―調査事業所

#### ウ 国直轄調査

本所及び支所となる事業所を有する企業の本所となる調査事業所(ア及びイに掲げる調査事業所)

を除く)、単独事業所(純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上)  
・総務省及び経済産業省一(民間事業者)一調査事業所

## 5 調査事項

### 【個人経営調査票】

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 開設時期
- エ 主な事業の内容
- オ 主な事業の種類又は形態等
- カ 従業者数
- キ 経営組織
- ク 単独事業所・本所・支所の別等
- ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- コ 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
- サ 事業別売上(収入)金額
- シ 事業別売上(収入)金額の内訳
- ス 相手先別収入割合
- セ 電子商取引の有無及び割合
- ソ 設備投資の有無及び取得額

### 【産業別単独事業所調査票】

#### (1)全産業共通事項

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 開設時期
- エ 主な事業の内容
- オ 従業者数
- カ 経営組織
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目(協同組合においては経常収益、経常費用及び費用項目)
- コ 事業別売上(収入)金額
- サ 電子商取引の有無及び割合(法人のみ)
- シ 設備投資の有無及び取得額(法人のみ)
- ス 自家用自動車の保有台数(法人のみ)
- セ 土地、建物の所有の有無(法人のみ)
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率(会社のみ)
- タ 決算月(会社のみ)

(2)産業別に調査する事項

<農業、林業、漁業調査票>

- ア 全産業共通事項
- イ 農業、林業、漁業の収入の内訳

<鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 全産業共通事項
- イ 給与総額等
- ウ 鉱業活動に係る費用
- エ 生産数量及び生産金額

<製造業調査票>

- ア 全産業共通事項
- イ 人件費及び人材派遣会社への支払額
- ウ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- エ 有形固定資産
- オ リース契約による契約額及び支払額
- カ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- キ 製造品出荷額、在庫額等
- ク 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
- ケ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- コ 主要原材料名
- サ 工業用地及び工業用水
- シ 作業工程

<卸売業、小売業調査票>

- ア 全産業共通事項
- イ 年間商品販売額等
- ウ 年初及び年末商品手持額(法人のみ)
- エ 年間商品仕入額(法人のみ)
- オ 小売販売額の商品群別割合
- カ 小売販売額の商品販売形態別割合
- キ セルフサービス方式の採用
- ク 売場面積
- ケ 営業時間
- コ 店舗形態
- サ チェーン組織への加盟

<医療、福祉調査票>

- ア 全産業共通事項
- イ 医療、福祉の事業収入内訳
- ウ 医療、福祉の相手先別収入割合
- エ 事業所の形態、主な事業の内容

<建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>

- ア 全産業共通事項
- イ 主な事業収入の内訳
- ウ 業態別工事種類
- エ 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類
- オ 学校教育の種類
- <協同組合調査票>
  - ア 全産業共通事項(うちカ、ソ及びタを除く)
  - イ 協同組合の種類
- <サービス関連産業B調査票>
  - ア 全産業共通事項
  - イ サービス関連産業Bの事業収入内訳
  - ウ 施設・店舗等形態
  - エ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
  - オ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
  - カ 宿泊業の収容人数、客室数
  - キ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
  - ク 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
  - ケ 特定のサービス業における同業者との契約割合
- <政治・経済・文化団体、宗教調査票>
  - ア 全産業共通事項(うちソ及びタを除く)
  - イ 政治・経済・文化団体、宗教の種類

#### 【産業共通調査票】

##### 全産業共通事項のみ

- <産業共通調査票>
  - ア 名称及び電話番号
  - イ 所在地
  - ウ 開設時期
  - エ 従業者数
  - オ 主な事業の内容
  - カ 経営組織
  - キ 単独事業所・本所・支所の別等
  - ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
  - ケ 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
  - コ 事業別売上(収入)金額
  - サ 電子商取引の有無及び割合(個人経営及び法人のみ)
  - シ 設備投資の有無及び取得額(個人経営及び法人のみ)
  - ス 自家用自動車の保有台数(法人のみ)
  - セ 土地、建物の所有の有無(法人のみ)
  - ソ 移転及び名称変更の有無(法人のみ)
  - タ 資本金等の額及び外国資本比率(会社のみ)

- チ 決算月(会社のみ)
- ツ 常用雇用者数及び支所等数(本所、本社、本店のみ)
- テ 企業全体の主な事業の内容(本所、本社、本店のみ)

## 【企業調査票】

### (1)全産業共通事項(企業)

#### <企業調査票>

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 経営組織
- エ 常用雇用者数及び支所等数
- オ 企業全体の主な事業の内容
- カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- キ 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
- ク 企業全体の事業別売上(収入)金額
- ケ 電子商取引の有無及び割合
- コ 設備投資の有無及び取得額
- サ 自家用自動車の保有台数(法人のみ)
- シ 土地、建物の所有の有無(法人のみ)
- ス 年初及び年末商品手持額(法人のみ)
- セ 年間商品仕入額(法人のみ)
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率(会社のみ)
- タ 決算月(会社のみ)

### (2)産業別に調査する事項

#### <企業調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)>

- ア 全産業共通事項(企業)(うちオ、ス及びセを除く)
- イ 主な事業収入の内訳
- ウ 業態別工事種類
- エ 金融業、保険業の事業種類
- オ 学校等種類別収入内訳

#### <団体調査票(政治・経済・文化団体、宗教)>

- ア 全産業共通事項(企業)(うちオ、ス及びセを除く)
- イ 政治・経済・文化団体、宗教の種類

## 【産業別事業所調査票】

### (1)全産業共通事項(事業所)

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 開設時期
- エ 従業者数
- オ 本所等の別

カ 管理・補助的業務

(2) 産業別に調査する事項

<農業、林業、漁業調査票>

- ア 全産業共通事項(事業所)
- イ 主な事業の内容
- ウ 事業所の売上(収入)金額
- エ 事業別売上(収入)金額
- オ 農業、林業、漁業の収入の内訳

<鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 全産業共通事項(事業所)
- イ 主な事業の内容
- ウ 事業所の売上(収入)金額
- エ 事業別売上(収入)金額
- オ 給与総額等
- カ 鉱業活動に係る費用
- キ 生産数量及び生産金額

<製造業調査票>

- ア 全産業共通事項(事業所)
- イ 主な事業の内容
- ウ 事業所の売上(収入)金額
- エ 事業別売上(収入)金額
- オ 人件費及び人材派遣会社への支払額
- カ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- キ 有形固定資産
- ク リース契約による契約額及び支払額
- ケ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- コ 製造品出荷額、在庫額等
- サ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
- シ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- ス 主要原材料名
- セ 工業用地及び工業用水
- ソ 作業工程

<卸売業、小売業調査票>

- ア 全産業共通事項(事業所)
- イ 主な事業の内容
- ウ 事業所の売上(収入)金額
- エ 事業別売上(収入)金額
- オ 年間商品販売額等
- カ 小売販売額の商品群別割合
- キ 小売販売額の商品販売形態別割合

- ク セルフサービス方式の採用
- ケ 売場面積
- コ 営業時間
- サ 店舗形態
- シ チェーン組織への加盟
- <医療、福祉調査票>
  - ア 全産業共通事項(事業所)
  - イ 事業所の売上(収入)金額
  - ウ 事業別売上(収入)金額
  - エ 医療、福祉の事業収入内訳
  - オ 医療、福祉の相手先別収入割合
  - カ 事業所の形態、主な事業の内容
- <建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>
  - ア 全産業共通事項(事業所)
  - イ 主な事業の種類
- <協同組合調査票>
  - ア 全産業共通事項(事業所)
  - イ 事業所の売上(収入)金額
  - ウ 事業別売上(収入)金額
  - エ 協同組合の種類
  - オ 信用事業又は共済事業の実施の有無
- <サービス関連産業B調査票>
  - ア 全産業共通事項(事業所)
  - イ 主な事業の内容
  - ウ 事業所の売上(収入)金額
  - エ 事業別売上(収入)金額
  - オ サービス関連産業Bの事業収入内訳
  - カ 施設・店舗等形態
  - キ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
  - ク 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
  - ケ 宿泊業の収容人数、客室数
  - コ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
  - サ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
  - シ 特定のサービス業における同業者との契約割合
- <政治・経済・文化団体、宗教調査票>
  - ア 全産業共通事項(事業所)
  - イ 政治・経済・文化団体、宗教の種類